



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ  
 コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 未定  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 正次郎  
 (氏名) 林 宏一

TEL 06-6445-0073

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,493	0.0	515	48.3	462	26.7	290	31.6
27年3月期第3四半期	7,491	5.1	347	13.0	364	19.5	220	43.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 307百万円 (24.5%) 27年3月期第3四半期 247百万円 (44.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.75	—
27年3月期第3四半期	21.08	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,596	5,412	50.8
27年3月期	10,454	5,209	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,378百万円 27年3月期 5,178百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,400	2.8	620	20.7	550	5.7	330	△2.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	43,965 株	27年3月期	43,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,456,592 株	27年3月期3Q	10,458,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月11日発表の連結業績予想について修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社と日立造船株式会社は、日立造船を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成27年10月30日に締結しました。そのため本株式交換の効力発生日(平成28年2月1日)に先立ち、平成28年1月27日に上場廃止となり、四半期報告書を提出する予定は無いため、四半期報告書提出予定日は未定と表記しております。